

1.5℃以内を実現する、地域からの戦略的な気候変動防止・持続可能なまちづくりの推進とそれを支える人づくり

ひろげる助成

3年目

調査研究

意見交換をした自治体

16自治体

先進事例

17事例

今年度計画の達成度

70%

目標達成度

75%



環境首都創造フォーラム2018年度

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

自治体単位で1.5℃未満実現時の地域将来像、持続可能な地域社会像を描き、行政施策と住民活動の戦略的構成、推進システム等を合意したモデルプランづくりに挑戦した点。

■工夫した点

活用実現性を高めるため、自治体が総合計画や環境基本計画に気候変動防止地域マスタープランのコンセプトを採り入れ策定・改定するための「手引き」という形に変更した。

課題

パリ協定の内容を実現していくため、日本の地域社会で総合的な気候変動防止と持続可能な社会づくりの可能性を示し、率先的な地域社会を各地で生んでいくこと。

目標

地域全体の気候変動防止マスタープラン作成の必要性の広がり、策定の検討自治体の創出。社会的影響力のある優秀事例の選出。

活動内容と成果

自治体による気候変動防止地域マスタープラン作成の参考として、「気候変動防止地域マスタープラン作成の手引き」と「SDGsから見た気候変動への多角的対応(日本の地域社会版)試案」を作成し、ウェブサイトに掲載した。

また、自治体政策評価オリンピックを実施し、参加自治体へは評価分析結果(達成度評価)を発行した。さらに先進事例集を作成しPDFで配信した。

環境首都創造フォーラムを毎年度開催した。その中で、表彰を行うとともに、先進事例発表を当該自治体担当者ないしNPO報告者で行い情報共有した。



自治体政策評価分析の報告@ニセコ町



先進事例表彰式(2017年度 奈良市)

全助成期間の活動を振り返って

気候変動、生物多様性をはじめとする地球環境問題、経済の不安定化や社会的格差が広がる今、「地域から持続可能で豊かな社会を築いていくこと」が重要課題であることを、自治体政策評価オリンピックや環境首都創造フォーラムに参加した自治体間で共有できた。社会のシステム(仕組み)を、「地域」から変えていく具体的な方策として、「気候変動防止マスタープラン作成の手引」を活用する自治体を増やしていく。

| 活動地域 | 国内全自治体

〒604-0934 京都府京都市中京区越屋町通二条下る

尾張町225第二ふや町ビル206 環境市民内

電話：075-211-3521

E-mail：office@eco-capital.net

http://www.eco-capital.net



今後の展望

「気候変動防止マスタープラン作成の手引」SDGsから見た気候変動への多角的対応(日本の地域社会版)試案」を活用し、ネットワークの強みをいかし、自治体、研究者、NGOメンバーとのパートナーシップによる活動を地域から行っていきたい。